

# わが国の人口高齢化と高齢者の生活問題 — 鹿児島県を例として — (1)

坂 脇 昭 吉

(1993年10月15日 受理)

Aging Population and Life Problem of Old Age in Japan  
: A Case Study of Kagoshima-ken (1)

Akiyoshi SAKAWAKI

## 目次

### はじめに

1. わが国及び鹿児島県における人口動態と高齢化状況
  - (1) 人口動態—人口増加率の低下と地域偏在
    - イ. わが国の人口増加率の低下状況
    - ロ. わが国人口の地域偏在
    - ハ. 鹿児島県の人口動態 (以上本号)
  - (2) 人口高齢化の状況 (以下次号)
2. わが国及び鹿児島県における高齢化の特徴と要因
  - (1) 人口高齢化の特徴
  - (2) 人口高齢化の要因
3. わが国及び鹿児島県における高齢者生活の現状と問題点
  - (1) 高齢者の世帯状況と居住・同居状態
  - (2) 高齢者の家計状態と経済生活
  - (3) 高齢者の就業状態と雇用動向

### むすび

## はじめに

総務庁の発表によると、1992年10月1日現在のわが国の推計人口は1億2,445万人(男性6,110万、女性6,336万人)で、前年より41万人増えたが、増加率は0.33%で戦前最低だった。そして、65歳以上の老年人口は1,624万人となり、前年より66万人増加し、総人口に占める割合は過去最高の13.1%になった。逆に、15歳未満の年少人口は21,364万人、年少人口比率は17.2%となり、いずれも過去最低を記録した<sup>(1)</sup>。国連の規定では、老齢人口比率が7%を越えると「高齢化社会」とよび、

14%を超えると「高齢社会」とよんであるから、わが国は「高齢化社会」というより、すでに「高齢社会」の人口にさしかかっているという認識の方が正しいだろう。そして本格的な「高齢社会」の時代になるのももう時間の問題である。事実、厚生省が発表した「将来推計人口」によると、1995年には老年人口比率は14.45%~14.52%になり、1998年には15歳未満の年少人口を上回ると予測している。

ところで、わが国は1950年代後半から1960年代後半にかけての高度経済成長期に、全国的規模で農村地帯から大量の安価な労働力—特に新規学卒、若年層—が就業機会の多い大都市部や、太平洋ベルト地帯の工業地域へ「高所得」を求めて流出したことによって、大幅な人口移動による過疎・過密状況が出現し、人口の地域偏在が顕著になった。そして1980年代後半以降もさらに地方において一層の過疎化が進行した。こうした過疎化の中身は言うまでもなく、若者の減少と高齢者層の増加である。わが国高齢化の諸特徴については後に詳しく検討するが、その一つとして、高齢化状況における地域差の問題がある。全体として老年人口の割合が14%を超える都道府県の数、1985年の3県から1992年には29県へと大幅に増加したなかで、17%を超えている県は、19.7%の島根県を筆頭に、高知県(18.6%)、鹿児島県(17.9%)、山形県(17.7%)、鳥取県(17.5%)他計8県に及ぶ。他方で、11%以下の県は、埼玉県の9.0%を最低に、神奈川県(9.7%)、千葉県(10.0%)、大阪府(10.5%)、愛知県(10.6%)、沖縄県(10.7%)の6県である<sup>(2)</sup>。さらに市区町村レベルでは、1990年現在、千葉県浦安市が老年人口比率4.37%、埼玉県三郷市が5.18%、神奈川県宮前区が5.22%などであるのに対して、山口県東和町は実に41.52%、三重県紀和町も36.61%、沖縄県栗国町36.24%などとなり、老年人口比率31.81%(鹿児島県三島村)以上の市区町村は全国で20を数える<sup>(3)</sup>。

以上のように、わが国における高齢化には大きな地域差が存在し、老齢人口比率20%をはるかに超える深刻な「超高齢社会」の最中にある地域が数多く存在する。そこで本稿では、わが国の高齢化の特徴や要因、高齢者の生活等における現状と問題点について、1990年4月に成立した新しい過疎法(「過疎地域活性化特別措置法」)にもとづく過疎市町村数1143の内、北海道の137に次いで2番目に多い72もの過疎地域を抱え<sup>(4)</sup>、高齢化率も17.9%で全国第3位、市区町村でも上位20位までに3地区も入り、高齢化が典型的な形で進行している鹿児島県の状況との比較を通じて検討しようと思う。

- (1) 総務庁統計局「平成4年10月1日現在推計人口」(『厚生指標』第40巻5号、1993年5月、厚生統計協会)参照。なお、総務庁統計局が1993年9月14日に、国勢調査などの各種統計からまとめて発表した9月15日現在の65歳以上の推計人口は1,687万人で、総人口の13.5%を占め、人口、割合とも過去最高となった。そして1994年には老齢人口比率は14%を超えると予測している。また、男性688万人、女性999万人で、女性3人に対し男性2人の割合となり、85歳以上では女性が男性の2倍以上になっている。
- (2) 同上、総務庁統計局「平成4年10月1日現在推計人口」参照。
- (3) 総務庁統計局「平成2年 国勢調査報告」(三浦文夫編『図説 高齢者白書 1993』39ページ、1993年4月、全国社会福祉協議会)。
- (4) 国土庁編『人と国土』1990年7月(「過疎地域の都道府県別の状況」、『政治経済総覧1991 前衛臨時増刊』319ページ、1991年1月20日、日本共産党中央委員会出版局)。なお、新過疎法による「過疎地域指定要件」は財政力指数(基準財政収入額/基準財政需要額の過去3年の平均値)0.44以下で、1960~1985年間の人口減少率25%以上かつ高齢者比率16%または、人口減少率20%以上かつ若年者比率16%以下のいずれかである。

## 1. わが国及び鹿児島県における人口動態と高齢化状況

## (1) 人口動態—人口増加率の低下と地域偏在

## イ. わが国の人口増加率の低下状況

初めて国勢調査が実施された1920年(大正9年)に55,963千人だったわが国の人口は、1930年64,450千人、1940年73,075千人、1950年84,115千人、1960年94,302千人、1970年104,665千人と10年間ごとにほぼ1千万人ずつ増加してきた。

人口増加率も年率ほぼ1%以上の増加率であったが、1973年以降次第に低下傾向を示し、1980年には0.78%(117,060千人)になり、1981年には0.72%(117,902千人)と戦後最低を記録した後、1990年(0.33%, 123,611千人)まで連続して最低記録を更新した。1991年には0.35%(124,043千人)と前年の増加率をわずかに0.02ポイント上回ったものの、1992年には再び0.33%(124,452千人)に低下し過去最低の伸び率となった(表1参照)。

ところで、人口増加率の低下現象の直接的な要因は、出生児数の減少にあることは言うまでもない。1992年の出生数は120万8977人で前年より1万4268人減少した。出生率(人口千人対)も9.8‰で、前年の9.9‰から0.1ポイント低下し、出生数とともに過去最低となった。出生率低下の要因については後に詳しく見るが、1947年～1949年のいわゆる第一次ベビーブーム期には268万人前後もの出生数があり、出生率も33.0～34.3‰と高率だった。またその時期に生まれた女性が結婚し、出産期に入った1970年～1974年の第二次ベビーブーム期には年間190～200万人もの子どもが生まれ、出生率も18.6～19.4‰と15年ぶりの高率だった。だが、その後は減少し続け、1980年には1576千人、出生率13.6‰まで低下し、1986年に1382千人、11.4‰、1990年には1221千人、10.0‰となった(表2参照)。

表1 わが国の人口及び人口増加率推移  
(単位 千人)

	人 口	純 増 加	
		増 加 数	増加率%
大正9年(1920)	55,963	—	—
昭和5 (1930)	64,450	989	1.56
10 (1935)	69,254	945	1.38
15 (1940)	71,933	553	0.78
20 (1945)	72,147	1,066	—
25 (1950)	84,115	1,419	1.74
30 (1955)	90,077	1,036	1.17
35 (1960)	94,302	777	0.84
40 (1965)	99,209	1,093	1.13
45 (1970)	104,665	1,184	1.15
50 (1975)	111,940	1,367	1.24
55 (1980)	117,060	906	0.78
56 (1981)	117,902	842	0.72
57 (1982)	118,728	826	0.70
58 (1983)	119,536	808	0.68
59 (1984)	120,305	769	0.64
60 (1985)	121,049	744	0.62
61 (1986)	121,660	611	0.50
62 (1987)	122,239	579	0.48
63 (1988)	122,745	507	0.41
平成元年(1989)	123,205	459	0.37
2 (1990)	123,611	406	0.33
3 (1991)	124,043	432	0.35
4 (1992)	124,452	409	0.33

[資料] 総理府統計局「各年国勢調査報告」, 「平成4年10月1日現在推計人口」より作成。

注1) 人口は、各年10月1日現在人口、ただし昭和20年は11月1日現在。また、5年ごとの人口は国勢調査人口。

2) 人口増加数は、前年10月～当年9月までの増加数。ただし昭和25年～45年の人口増加の各数字には、沖縄県を含まない。

3) 人口増加率は、前年10月～当年9月までの増加数を期間はじめの人口で除したものの。

表2 わが国の出生数および出生率推移

	出生		合計特殊 出生率‰ 人口千対		出生		合計特殊 出生率‰ 人口千対
	実数(人)	率 % 人口千対			実数(人)	率 % 人口千対	
昭和22年(1947)	2,678,792	34.3	4.54	昭和48年(1973)	2,091,983	19.4	2.14
23 (1948)	2,681,624	33.5	4.40	49 (1974)	2,029,989	18.6	2.05
24 (1949)	2,696,638	33.0	4.32	50 (1975)	1,901,440	17.1	1.91
25 (1950)	2,337,507	28.1	3.65	51 (1976)	1,832,617	16.3	1.85
26 (1951)	2,137,689	25.3	3.26	52 (1977)	1,755,100	15.5	1.80
27 (1952)	2,005,162	23.4	2.98	53 (1978)	1,708,643	14.9	1.79
28 (1953)	1,868,040	21.5	2.69	54 (1979)	1,642,580	14.2	1.77
29 (1954)	1,769,580	20.0	2.48	55 (1980)	1,576,889	13.6	1.75
30 (1955)	1,730,692	19.4	2.37	56 (1981)	1,529,455	13.0	1.74
31 (1956)	1,665,278	18.4	2.22	57 (1982)	1,515,392	12.8	1.77
32 (1957)	1,556,713	17.2	2.04	58 (1983)	1,508,687	12.7	1.80
33 (1958)	1,653,469	18.0	2.11	59 (1984)	1,489,780	12.5	1.81
34 (1959)	1,626,088	17.5	2.04	60 (1985)	1,431,577	11.9	1.76
35 (1960)	1,606,041	17.2	2.00	61 (1986)	1,382,946	11.4	1.72
36 (1961)	1,589,372	16.9	1.96	62 (1987)	1,346,658	11.1	1.69
37 (1962)	1,618,616	17.0	1.98	63 (1988)	1,314,006	10.8	1.66
38 (1963)	1,659,521	17.3	2.00	平成元年(1989)	1,246,802	10.2	1.57
39 (1964)	1,716,761	17.7	2.05	2 (1990)	1,221,585	10.0	1.54
40 (1965)	1,823,697	18.6	2.14	3 (1991)	1,223,186	9.9	1.53
41 (1966)	1,360,972	13.7	1.58	4 (1991)	1,208,977	9.8	1.50
42 (1967)	1,935,647	19.4	2.23				
43 (1968)	1,871,839	18.6	2.13				
44 (1969)	1,889,815	18.5	2.13				
45 (1970)	1,934,239	18.8	2.13				
46 (1971)	2,000,973	19.2	2.16				
47 (1972)	2,038,682	19.3	2.14				

〔資料〕厚生省「人口動態統計」および『厚生指標』40巻7号、42ページ(1993年7月)より作成。  
注) 合計特殊出生率は15歳から49歳までの女の子の年齢別出生率を合計したもの。

次に、母親の年齢5階級別の出生数のうち、最も多く生む年齢層の順序は、1977年以前は25～29歳、20～24歳、30～34歳であったが、それ以降は、結婚年齢の上昇<sup>(1)</sup>にともなって25～29歳、30～34歳、20～24歳となった。1990年から1991年にかけては25～29歳層で減少したが、他の層では増加した。1991年から1992年にかけては25～29歳、30～34歳層ともに減少した。25～29歳の1992年の減少数は1991年よりも多く、20～24歳では1991年、1992年ともに増加したが、1992年の増加数は1991年よりも少ない<sup>(2)</sup>(表3参照)。また、表2に示されているように、1人の女性が生涯に生む子どもの数を表す「合計特殊出生率」も最近8年間連続して低下し、1992年は前年より0.3ポイント低い1.5%となり、過去最低を記録した。出生率に影響を与える20～30歳層のいずれの年齢層においても前年より低下し、しくに25～29歳で大きく低下した(表3参照)。全体として、戦後の第一次ベビーブーム期の1949年の「合計特殊出生率」は4.32%だったから、44年間に2.82ポイントも低下したことになる。

(1) 厚生省大臣官房統計情報部の調査によると、1992年のわが国の平均初婚年齢は、夫28.4歳、妻26.0歳で、妻の年齢は戦後最高になった。1970年に夫26.9歳、妻24.2歳だったから、22年間に夫1.5歳、妻1.8歳初婚年齢が高くなったことになる(厚生省大臣官房統計情報部人口動態統計課「平成4年人口動態統計(概数)の概況—人口動態統計月報(概数)年計分から—」,前掲『厚生指標』第40巻7号、40ページ、1993年7月)

(2) 同上、36～37ページ参照。

表3 母の年齢（5才階級）別出生数および合計特殊出生率の年次推移

(上段=出生数：人 下段=合計特殊出生率：‰)

	昭50年(1992)	60年(1985)	平成元年(1989)	2年(1990)	3年(1991)	4年(1992)
<b>総数計</b>	<b>1,901,440</b> 1.91	<b>1,431,577</b> 1.76	<b>1,246,802</b> 1.57	<b>1,221,585</b> 1.54	<b>1,223,245</b> 1.53	<b>1,208,977</b> 1.50
15～19歳	15,990 0.0205	17,854 0.0230	17,171 0.0182	17,478 0.0181	18,421 0.0188	18,378 0.0187
20～24歳	497,041 0.5128	247,341 0.3174	202,369 0.2437	191,859 0.2357	201,601 0.2244	204,138 0.2241
25～29歳	1,014,624 0.9331	682,885 0.8896	566,095 0.7343	550,994 0.7031	541,036 0.6956	524,265 0.6587
30～34歳	320,060 0.3569	381,466 0.4397	356,728 0.4619	356,026 0.4663	337,653 0.4722	357,170 0.4705
35～39歳	62,663 0.0751	93,501 0.0845	92,240 0.1029	92,377 0.1079	91,621 0.1115	92,205 0.1174
40～44歳	8,727 0.0106	8,224 0.0095	11,881 0.0106	12,587 0.0113	12,619 0.0119	12,480 0.0125
45～49歳	312 0.0004	244 0.0003	256 0.0003	224 0.0003	252 0.0003	299 0.0003

〔資料〕厚生省「人口動態統計」および前掲『厚生指標』40巻7号、36～37ページより作成。

## ロ. わが国人口の地域偏差

以上のように、わが国の人口増加率は出生率の低下により、低下の一途をたどっているのだが、そうした人口の停滞状況のなかで後にみるように高齢化が急激に進行している。こうした高齢化の特徴の一つを明らかにするためにも、都道府県間の人口偏在や増減のアンバランス状況をみておこう。1992年10月1日現在の都道府県別人口は表4に示しているように、第1位の東京都が11,874千人、以下、大阪府8,735千人、神奈川県8,104千人、愛知県6,766千人、埼玉県6,561千人である。他に500万人台が千葉県、北海道、兵庫県の3県、福岡県が4,852千人、静岡県が3,701千人と続く。そして200万人台が8府県、100万人台が22県、100万人未満が7県となっている。最下位の鳥取県はわずか615千人である。

このように、わが国の人口は大きく偏在しており、東京、大阪、神奈川、愛知、埼玉の上位5都府県の人口だけで総人口の33.8%と3分の1を越えている。こうした状態は、1983年の33.1%以降徐々に顕著になり、1986年に初めて33.4%と3分の1を上回った<sup>(1)</sup>。こうした人口の大都市集中傾向は、高度経済成長期の太平洋ベルト地帯の大工業都市部への人口集中（職住接近）型から、東京、大阪、名古屋の三大都市のベッドタウンとしての周辺都市への人口集中（職住分離）型が顕著になった。そしていわゆる三大都市圏を形成することになる。1992年3月31日現在、総人口に占める三大都市圏の人口は、東京50キロ圏23.6%、大阪50キロ圏12.9%、名古屋50キロ圏6.8%を合わせる

(1) 前掲、総務庁統計局「平成4年10月1日現在推計人口」40ページ。

表4 1992年都道府県別人口および人口増加率 (上段=人口:千人, 下段=人口増加率:%)

全国124,452千人, 0.33%

都道府県	数, 増加率	順位	都道府県	数, 増加率	順位	都道府県	数, 増加率	順位	都道府県	数, 増加率	順位
東京	11874 -0.11	1 36	京都	2606 0.10	13 25	山口	1565 -0.23	25 41	宮崎	1167 -0.00	37 31
大阪	8735 -0.02	2 32	新潟	2475 0.03	14 30	長崎	1552 -0.30	26 44	富山	1120 -0.05	38 34
神奈川	8104 0.75	3 6	宮城	2277 0.59	15 9	愛媛	1511 -0.15	27 40	和歌山	1078 0.14	39 24
愛知	6766 0.62	4 8	長野	2165 0.25	16 20	青森	1472 -0.31	28 45	香川	1024 0.08	40 27
埼玉	6561 1.12	5 1	福島	2115 0.32	17 18	岩手	1414 -0.04	29 33	佐賀	878 0.06	41 29
千葉	5673 1.15	6 2	岐阜	2082 0.37	18 17	奈良	1401 0.89	30 4	山梨	862 0.45	42 13
北海道	5659 0.18	7 22	群馬	1983 0.45	19 15	山形	1255 -0.13	31 38	徳島	830 -0.10	43 35
兵庫	5466 0.53	8 10	栃木	1957 0.51	20 11	滋賀	1246 0.96	32 3	福井	824 0.07	44 28
福岡	4852 0.45	9 14	岡山	1932 0.16	21 23	沖縄	1238 0.67	33 7	高知	817 -0.49	45 47
静岡	3701 0.43	10 16	熊本	1845 0.10	22 26	大分	1233 -0.15	34 39	島根	775 -0.40	46 46
茨城	2895 0.88	11 5	三重	1811 0.51	23 12	秋田	1219 -0.27	35 42	鳥取	615 -0.13	47 37
広島	2867 0.29	12 19	鹿児島	1787 -0.28	24 43	石川	1169 0.23	36 21			

〔資料〕厚生省「人口動態統計」および前掲『厚生指標』40巻5号, 40~41ページより作成。

注1) 人口は平成4年10月1日現在, 人口増加率は平成3年10月~4年9月。

2) 人口増加率=人口増加/初期人口×100。

3) 人口増加=自然増加+社会増加, 初期人口=平成3年10月1日現在。

4) 自然増加=出生児数-死亡者数, 社会増加=都道府県別入国超過数+都道府県間転入超過数

と43.3%にもなり, わが国人口の半数近くが三大都市圏に住んでいることになる<sup>(2)</sup>。最近の三大都市圏を含めた都道府県の人口増加率の動向は表4に示しているように, 1992年の人口増加率の上位は, 埼玉県1.21%, 千葉県1.05%, 滋賀県0.96%, 奈良県0.89%, 茨城県0.88%, 神奈川県0.75%などとなっており, 上位10県中7県までが東京, 大阪周辺県となっている。しかしながら東京都は-0.11%, 大阪府も-0.02%と人口減少県に属し, 17減少県のうちそれぞれ12位, 16位に位置し, いわゆるドーナツ化現象を呈している。ちなみに, 人口減少県は高度経済成長期の1960~1965年には25県, 1965~1970年には20県だった<sup>(3)</sup>が, その後1973年に起こった第一次オイルショック以降の不況期, 1978年の第二次オイルショック以降の低成長期には人口移動はおさまり, 人口減少県は0ないし東京都または秋田県の1県に止まった。しかし, その後また人口減少県は増加傾向を示し, 1986年以降は10県を越え, 1985~1990年では18県に上っている<sup>(4)</sup> (表5参照)。

(2) 自治省「全国人口・世帯数表 人口動態表」(1992)より。財団法人矢野恒太郎記念会編『日本国勢図会』1993年第51版, 72~73ページ参照, 1993年6月。

(3) 総理府統計局編『我が国の人口-昭和55年国勢調査解説シリーズ No. 1』17ページ, 昭和57年3月, 日本統計協会。

(4) 前掲, 総務庁統計局「平成4年10月1日現在推計人口」41ページ

表5 都道府県別人口増減率（前回調査比，％）

	～'65	～'70	～'75	～'80	～'85	～'90
全	5.2	5.5	7.0	4.6	3.4	2.1
北	2.6	0.2	3.0	4.5	1.9	▲0.6
海	▲0.7	0.8	2.9	3.8	0.0	▲2.7
森	▲2.6	▲2.8	1.0	2.6	0.8	▲1.2
手	0.6	3.8	7.5	6.5	4.5	3.3
城	▲4.2	▲3.0	▲0.7	2.0	▲0.2	▲2.1
田	▲4.4	▲3.0	▲0.4	2.6	0.8	▲0.3
形	▲3.3	▲1.9	1.3	3.3	2.2	1.1
島	0.4	4.3	9.3	9.2	6.5	4.4
城	0.5	3.9	7.5	5.5	4.1	3.7
木	1.7	3.3	5.9	5.2	3.9	2.3
馬	24.0	28.2	24.7	12.4	8.2	9.2
玉	17.2	24.6	23.2	14.1	8.7	7.9
葉	12.2	5.0	2.3	▲0.5	1.8	0.2
京	28.7	23.5	16.9	8.2	7.3	7.4
奈	▲1.8	▲1.6	1.3	2.5	1.1	▲0.2
湯	▲0.7	0.4	4.0	3.1	1.4	0.2
山	0.7	2.2	6.7	4.6	3.0	1.1
川	▲0.3	▲0.8	3.9	2.7	2.9	0.7
井	▲2.4	▲0.2	2.8	2.7	3.6	2.4
梨	▲1.2	▲0.1	3.1	3.3	2.5	0.9
野	3.8	3.4	6.2	4.9	3.5	1.9
卓	5.7	6.1	7.1	4.2	3.7	2.7
岡	14.1	12.2	10.0	5.0	3.8	3.6
知	2.0	1.9	5.4	3.7	3.6	2.6
重	1.3	4.3	10.8	9.6	7.0	5.8
賀	5.5	7.0	7.8	4.2	2.3	0.6
府	20.9	14.5	8.6	2.3	2.3	0.8
阪	10.3	8.3	6.9	3.1	2.6	2.4
庫	5.7	12.6	15.8	12.2	7.9	5.4
良	2.5	1.5	2.8	1.4	0.0	▲1.2
山	▲3.2	▲1.9	2.2	3.9	2.0	▲0.0
取	▲7.6	▲5.8	▲0.6	2.1	1.3	▲1.7
根	▲1.4	3.8	6.3	3.1	2.5	0.5
山	4.4	6.8	8.6	3.5	2.9	1.1
島	▲3.7	▲2.1	2.9	2.0	0.9	▲1.8
口	▲3.8	▲2.9	1.8	2.5	1.2	▲0.4
島	▲2.0	0.8	5.9	4.0	2.3	0.1
川	▲3.6	▲2.0	3.3	2.8	1.5	▲1.0
媛	▲4.9	▲3.2	2.7	2.8	1.0	▲1.8
知	▲1.0	1.6	6.6	6.1	3.6	1.9
岡	▲7.5	▲3.8	▲0.1	3.3	1.7	▲0.2
賀	▲6.8	▲4.3	0.1	1.2	0.2	▲1.9
崎	▲4.6	▲4.0	0.9	4.4	2.6	0.1
本	▲4.2	▲2.7	3.0	3.2	1.7	▲1.1
分	▲4.8	▲2.7	3.2	6.1	2.1	▲0.6
崎	▲5.6	▲6.7	▲0.3	3.5	1.9	▲1.2
鹿	5.8	1.2	10.3	6.1	6.6	3.7
沖						

▲はマイナス

〔資料〕総理府統計局，総務庁統計局『国勢調査報告』各年および総務庁統計局「平成2年国勢調査結果速報値」より作成。

ところで、都道府県別の人口増加は自然増加（出生児数－死亡者数）に社会増加（都道府県別入国超過数十都道府県間転入超過数）を加えたものであるが、自然増加率の方は、最近の出生率の低下により、1990年以降すべての都道府県で1%以下となっており、都道府県間の差は僅かである<sup>(5)</sup>。1991年10月～1992年9月の間の都道府県別人口の自然増加率は表6が示すように、全国平均で

(5) 同上，42ページ

0.30%, 1位の沖縄県0.89%と唯一増加率がマイナスとなった47位の高知県-0.07%との差は0.96ポイントである。それゆえ、都道府県別の人口増加率の差すなわち人口の地域偏在の動向は、人口の社会増加率をみなければならない。

表6が示すように、1991年10月～1992年9月の間の都道府県別人口の社会増加率は、1986年以降第1位の埼玉県0.70%を筆頭に、千葉県0.64%, 奈良県0.60%, 滋賀県0.55%, 茨城県0.54%の順となっており、東京、大阪周辺で高い社会増加率を示している。社会増加率が上昇したのが20県であったのに対して、増加率が低下し、社会増加率がマイナスとなったのは、長崎県、青森県の-0.54%を最高に、以下高知県-0.43%, 鹿児島県-0.41%, 鳥根県-0.40%, 大阪府-0.40%, 東京都-0.37%など27の都道府県に及んでいる。なかでも重要なのは、人口数順位24位から47位までの24県の内、実に20県で社会増加率はマイナス増加率となっているという点である。そして、人口の社会増加率第1位の埼玉県と47位の長崎県の差は1.24ポイントにも拡大している。

以上のように、「国勢調査結果」においても明らかなように、首都圏への人口集中がさらに進んでいる一方で、東北、中国、四国、九州の18県で人口減少に転じ、新たな過疎化現象が広がっている。すなわち関東1都6県の人口は、前回の「国勢調査結果」後の5年間で176万人増え、総人口

表6 1992年都道府県別人口の社会増加率および自然増加率

(上段=社会増加率:%, 全国0.03, 下段=自然増加率:%, 全国0.30)

都道府県	増 加 率	順 位	都道府県	増 加 率	順 位	都道府県	増 加 率	順 位	都道府県	増 加 率	順 位
埼 玉	0.70	1	群 馬	0.15	13	京 都	-0.10	25	大 分	-0.26	37
	0.51	2		0.29	12		0.21	30		0.11	38
千 葉	0.64	2	愛 知	0.12	14	熊 本	-0.11	26	愛 媛	-0.26	38
	0.41	5		0.49	3		0.22	27		0.11	36
奈 良	0.60	3	和歌山	0.11	15	富 山	-0.14	27	宮 崎	-0.27	39
	0.28	15		0.03	43		0.09	40		0.26	20
滋 賀	0.55	4	岐 阜	0.09	16	新 潟	-0.14	28	秋 田	-0.29	40
	0.42	5		0.28	17		0.17	33		0.02	44
茨 木	0.54	5	静 岡	0.08	17	佐 賀	-0.15	29	東 京	-0.37	41
	0.33	10		0.34	9		0.21	29		0.26	22
三 重	0.29	6	長 野	0.07	18	徳 島	-0.15	30	大 阪	-0.40	42
	0.21	28		0.19	32		0.05	42		0.37	8
神奈川	0.26	7	広 島	0.04	19	福 井	-0.17	31	鳥 根	-0.40	43
	0.49	4		0.26	21		0.24	23		0.00	46
兵 庫	0.26	8	福 島	0.02	20	沖 縄	-0.23	32	鹿 児 島	-0.41	44
	0.27	19		0.30	11		0.89	1		0.13	35
栃 木	0.22	9	岡 山	-0.00	21	鳥 取	-0.23	33	高 知	-0.43	45
	0.29	13		0.17	34		0.10	39		-0.07	47
宮 城	0.22	10	香 川	-0.01	22	岩 手	-0.23	34	青 森	-0.54	46
	0.37	7		0.08	41		0.19	31		0.23	26
福 岡	0.17	11	石 川	-0.02	23	山 口	-0.24	35	長 崎	-0.54	47
	0.28	16		0.24	24		0.01	45		0.24	25
山 梨	0.17	12	北 海 道	-0.10	24	山 形	-0.24	36			
	0.28	14		0.18	16		0.11	37			

〔資料〕厚生省「人口動態統計」および前掲『厚生指標』40巻5号、41～42ページより作成。

注1) 社会増加率および自然増加率は、平成3年10月～4年9月。

2) 社会増加率=社会増加/初期人口×100。

3) 自然増加率=自然増加/初期人口×100。



の31%を占めるまでになっていると同時に東海4県（岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）の人口の伸びが、関西6府県（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）の人口を戦後初めて上回り、関西よりも東海へ、さらに関東へという人口集中傾向が一層顕著になっている。他方で、1970年代以降ゆるやかになっていた全国の過疎化減少は、最近になってまた急激に進行し始めている。北海道の人口が戦後初めて減少したのをはじめ、北日本と西日本の全域で人口が減少した（表5参照）。総務庁統計局の1990年「国勢調査結果報告」による市区町村別の人口状況は、一段と過疎化の進行を明らかにしている。人口が減少した自治体は、全国3,246の市区町村の64%、2,066の自治体にのぼっており、従来からの過疎地域は一層過疎化が進行するとともに、比較的都市に近い市町村でも、大都市周辺以外の農山村地域では、地方都市も含めてほとんどで人口は減少している。地方の産業都市でも多くが人口を減少させた。

### 八. 鹿児島県の人口動態

全国でも有数の過疎県として知られる鹿児島県の人口は、1920年（大正9年）の141万5582人から上昇を続け、1947年には174万6305人、1950年には180万4118人になった後、1955年には戦後最高の204万4112人に達した。しかしながら、高度経済成長期に人口流出が続き、1974年には170万5008人にまで減少した。最高時に比べて33万9104人も減少したことになる。その後は1985年に181万9270人まで回復したものの、以後再び減少傾向に転じ、1992年現在178万7241人となっており、最低時の1974年の人口から8万2233人多い程度にまで減少し、最高時の1955年に比べて25万6871人、

表7 鹿児島県の人口及び人口増加率推移

	人 実 数 (人)	純 増 加			人 実 数 (人)	純 増 加	
		増加数 人	増加率 %			増加数 人	増加率 %
大正 9年10月1日	1,415,582	—	—	昭和53 (1978)	1,760,116	12,215	0.70
・14年(1925)	1,472,193			54 (1979)	1,773,390	13,274	0.75
昭和 5 (1930)	1,556,690	※ 84,497	※ 5.7	55 (1980)	1,784,623	11,233	0.63
10 (1935)	1,591,466	※ 34,776	※ 2.2	56 (1981)	1,793,958	9,335	0.52
15 (1940)	1,589,467	※ -1,999	※ -0.1	57 (1982)	1,801,434	7,476	0.42
20.11. 1	1,538,466	※ -51,001	※ -3.2	58 (1983)	1,806,797	5,363	0.30
21. 4.26	1,629,760	—	—	59 (1984)	1,813,155	6,358	0.35
22.10. 1	1,746,305	—	—	60 (1985)	1,819,270	6,115	0.34
23. 8. 1	1,766,514	—	—	61 (1986)	1,816,600	-2,670	-0.15
25.10. 1	1,804,118	※ 265,652	8 17.3	62 (1987)	1,816,898	298	0.02
30 (1955)	2,044,112	※ 23,884	※ 1.2	63 (1988)	1,812,213	-4,685	-0.26
35 (1960)	1,963,104	※ -81,008	※ -4.0	平成元年(1989)	1,805,884	-6,329	-0.35
40 (1965)	1,853,541	-22,294	-0.81	2 (1990)	1,797,824	-8,060	-0.45
45 (1970)	1,729,150	-42,775	-2.41	3 (1991)	1,791,569	-6,255	-0.35
46 (1971)	1,709,672	-19,478	-1.13	4 (1992)	1,787,241	-4,328	-0.24
47 (1972)	1,705,008	-4,664	-0.03				
48 (1973)	1,708,432	3,424	0.02				
49 (1974)	1,714,205	5,773	0.03				
50 (1975)	1,723,902	9,697	0.57				
51 (1976)	1,735,703	11,801	0.68				
52 (1977)	1,747,901	12,198	0.70				

〔資料〕 総理府統計局、総務庁統計局『国勢調査報告』各年、鹿児島県「毎月推計人口調査報告」、鹿児島県企画部「県勢資料」、5ページ、1993年7月等より作成。

注1) ※は前5年間の数字

その後のピーク時1985年に比べても3万2029人の減少となっている(表7参照)。そして、1992年現在の人口は全国第24位であるものの、人口増加率(1991年10~1992年9月)は総理府統計局発表で-0.28%で全国第42位、高知県、島根県、青森県、長崎県に次いで5番目に多い人口減少県である。さらに、人口自然増加率は0.13%で全国第35位であるものの、社会増加率は-0.41%で全国第44位に位置し、長崎県、青森県、高知県に次いで4番目に多い減少県となっている(表6参照)。

また、鹿児島県が発表した1992年の人口動態は、まず、総人口は1991年の179万1569人から178万7241人となり、4,328人の減少で、人口増加率は-0.24となっている。そして出生数18,297人、死亡数15,916人で、自然増加数2,381人、自然増加率0.13%となっており、粗出生率(10.1‰)、合計特殊出生率(1.70‰)ともに全国平均(粗出生率9.8‰、合計特殊出生率1.50‰)を回っていることによって、人口の自然増加率では全国第35位に位置しているものの、1965年以降最低の増加率となっている<sup>(1)</sup>。ちなみに、本県の粗出生率は1960年の19.3‰から低下し、1970年に14.1‰、1980年に13.8‰、1990年には10.5‰と30年間に8.8ポイントも減少した。1992年にはさらに低下して10.1‰となり、1960年から9.2ポイントも低下している。全国平均は1960年17.3‰、1992年9.8‰だから32年間に7.5ポイント低下しており、本県の粗出生率は全国平均の低下傾向をかなり上回っている。同様に本県の1992年の合計特殊出生率は1.70‰で、全国平均1.50‰を0.2ポイント上回っているものの、1960年の2.66‰から0.96ポイントも減少し、全国の同期間の減少率を0.46ポイント上回っている(表8参照)。

表8 鹿児島県の出生率および  
合計特殊出生率推移(全国との比較)

	出生率 (人口千対 ‰)		合計特殊出生率 (人口千対 ‰)	
	鹿児島県	全国	鹿児島県	全国
昭和35年(1960)	19.3	17.3	2.66	2.00
40 (1965)	15.8	18.7	2.38	2.14
45 (1970)	14.1	18.8	2.21	2.13
50 (1975)	14.2	17.1	2.09	1.91
51 (1976)	14.1	16.3	2.05	1.85
52 (1977)	14.2	15.5	2.04	1.80
53 (1978)	14.0	14.9	1.99	1.79
54 (1979)	14.2	14.2	2.00	1.77
55 (1980)	13.8	13.6	1.95	1.75
56 (1981)	13.6	13.0	1.92	1.74
57 (1982)	13.7	12.8	1.98	1.77
58 (1983)	13.5	12.7	1.99	1.80
59 (1984)	13.4	12.5	2.03	1.81
60 (1985)	12.8	11.9	1.92	1.76
61 (1986)	11.5	11.4	1.75	1.72
62 (1987)	12.4	11.1	1.91	1.69
63 (1988)	11.5	10.8	1.79	1.66
平成元年(1989)	10.9	10.2	1.69	1.57
2 (1990)	10.5	10.0	1.73	1.54
3 (1991)	10.3	9.9	1.72	1.53
4 (1992)	10.1	9.8	1.70	1.50

[資料]「人口動態統計」, 前掲『厚生指標』40巻7号, 42ページ, 前掲, 鹿児島県企画部「県勢資料」8ページより。

注1) 平成4年は概数。

つぎに、1992年の本県の社会増加は-6,709人、増加率-0.37%となっており、最近7年間で一番少ない減少である。しかしながら、最近の7年間では、1992年の純増減-4328人及び対前年伸び率-0.24%は5番目に多いと減少となっている(表9参照)。

ところで、本県の人口動態において特徴的なことは、その地域偏在が著しいという点である。先にもみたように、本県全体の人口は1992年10月1日現在178万7241人で、全国第24位にあるものの、

(1) 前掲, 鹿児島県企画部「県勢資料」5, 8ページ, 1993年7月。

表9 鹿児島県人口の自然動態と社会動態推移(人)

	自然動態			社会動態
	出生数	死亡数	増減	
昭和40年(1965)	28,022	15,727	12,295	-34,589
45 (1970)	24,180	16,060	8,120	-50,895
47 (1972)	24,229	14,819	9,410	-14,074
50 (1975)	24,390	15,153	9,237	460
55 (1980)	24,852	15,537	9,315	1,918
56 (1981)	24,435	15,315	9,120	215
57 (1982)	24,609	14,779	9,830	-2,354
58 (1983)	24,380	15,316	9,064	-3,701
59 (1984)	24,244	15,434	8,810	-2,452
60 (1985)	23,393	14,996	8,397	-2,282
61 (1986)	21,533	15,602	5,931	-8,601
62 (1987)	22,276	14,714	7,562	-7,264
63 (1988)	21,127	15,601	5,526	-10,211
平成元年(1989)	19,923	15,484	4,439	-10,768
2 (1990)	19,189	15,834	3,355	-11,415
3 (1991)	18,405	15,847	2,558	-8,813
4 (1992)	18,297	15,916	2,381	-6,709

〔資料〕 総理府統計局、総務庁統計局『国勢調査報告』各年、鹿児島県「毎月推計人口調査報告」、前掲、鹿児島県企画部「県勢資料」、5ページ等より作成。

表10 鹿児島県市部および鹿児島市周辺部人口推移(人)

	平成元年(1989)	平成2年(1990)	平成3年(1991)	平成4年(1992)
鹿児島市	536,360	536,752	536,828	537,775
川内市	72,167	71,735	71,877	72,059
鹿屋市	77,698	77,655	77,951	78,354
枕崎市	29,278	28,794	28,517	28,043
串木野市	29,648	29,385	28,939	28,564
阿久根市	28,425	27,869	27,660	27,602
名瀬市	47,604	46,306	45,739	45,053
出水市	40,081	39,729	39,727	39,905
大口市	25,991	25,770	25,450	25,279
指宿市	32,440	32,008	31,706	31,473
加世田市	25,474	25,008	24,969	24,833
国分市	45,084	46,557	47,917	48,421
西之表市	21,542	20,952	20,662	20,327
垂水市	22,616	22,264	21,845	21,577
吉田町	9,532	9,824	9,973	10,176
喜入町	12,549	12,518	12,428	12,473
伊集院町	21,195	21,253	21,389	21,706
松元町	9,809	9,803	9,928	10,128
郡山町	8,190	8,110	8,103	8,009
加治木町	23,840	23,834	23,653	23,570
始良町	36,790	37,154	37,860	38,548

〔資料〕 総務庁統計局「国勢調査」、鹿児島県統計課「10月1日現在推計人口」各年より作成。

注1) 1992年は「国勢調査人口」、他は「10月1日現在推計人口」。

県都鹿児島市の人口は53万7775人で、東京23区を含めた全国の人口30万以上の市のうち第19位に位置している<sup>(2)</sup>。しかしながら、県内において鹿児島市に次ぐ人口は鹿屋市の78,354人で、以下、川内市72,059人、国分市48,421人、名瀬市45,053人、出水市39,905人、指宿市31,473人などとなっており、50万人を超える鹿児島市以外は10万人に達する市は存在しない(表10参照)。人口の1市集中の典型である。全国の県で同様に2番目以下の市が人口10万人以下というのは、他に九州の佐賀県を含めて10県存在するが、1位と2位の市の人口差が46万5千人を超える県は鹿児島県だけである<sup>(3)</sup>。鹿児島県の人口はこのように鹿児島市一極集中の状況を呈し、1970年には全県に占める鹿児島市の人口比率は23.3%であったが、1992年には30.0%に達している。最近の傾向は、鹿児島市の近郊で、通勤可能な地域に、比較的安価な住宅地を求めて人々が生活する傾向が叙々に進みつつあり、人口増加の傾向を示している。鹿児島市周辺部で、1985年から1990年間の人口増加率が-0.3だった郡山町と-0.4の喜入町以外は吉田町が17.3%、国分市が13.7%以下、伊集院町6.1%、始良町が5.3%、松元町3.2%加治木町2.5%と人口の増加が進んでいる。1992年現在、鹿児島市周

(2) 自治省「全国人口・世帯数表 人口動態表」(前掲『日本国勢図会』77ページ)。

(3) 同上、78～83ページ参照。

辺部の人口は12万4610人で、県全体の6.9%を占めているから、鹿児島市と周辺部を合わせた人口は66万2385人、県全体に占める割合は36.9%となっている(表11参照)。しかしながら、全体として鹿児島市一極集中の状況を変っていない。しかも、県全体で1985年から1990年の間に人口が増加したのは僅か11市町村であるのに対して、減少したのは80市町村にも上っている。なかでも、5.0~9.9%減少した市町村は31、10.0~14.9%減少したのが7市町村にもなり、圧倒的に過疎化が進行するなかでの鹿児島市およびその周辺部への人口集中状況である<sup>(4)</sup>。

表11 鹿児島県人口集中状況 (%)

	鹿児島市	鹿児島市 周辺部 1)	小 計	その他 の 地 域	鹿児島市		
					鹿屋市	川内市	国分市・ 隼人町
昭和45年(1970)	23.3	5.4	28.7	71.3	3.9	3.6	3.1
50(1975)	26.5	5.6	32.1	67.9	3.9	3.6	3.3
55(1980)	28.3	6.1	34.4	65.6	4.1	3.7	3.5
60(1985)	29.2	6.4	35.6	64.4	4.2	3.9	3.9
平成2(1990)	29.9	6.8	36.7	63.3	4.3	4.0	4.3
4(1992)	30.0	6.9	36.9	63.1	4.4	4.0	4.6

[資料] 総務庁統計局「国勢調査」、鹿児島県統計課「10月1日現在推計人口」各年、前掲、鹿児島県企画部「県勢資料」7ページより作成。

注1) 鹿児島市周辺部とは、吉田町、喜入町、伊集院町、松元町、郡山町、加治木町、始良町の7町である。

(4) 鹿児島県企画部統計課『鹿児島県勢要覧 平成4年版』104, 122ページ, 1993年6月。同『統計鹿児島』No. 508, 26~27ページ, 1992年11月および前掲, 鹿児島県企画部「県勢資料」7ページ, 鹿児島県企画部統計課『平成3年鹿児島県統計年鑑』22~23ページ, 1992年6月参照。